

貸借対照表

(2021年3月31日 現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	37,939	流動負債	15,313
現金及び預金	8,107	買掛金	433
営業投資有価証券	185	短期借入金	5,790
販売用不動産	5,472	1年内償還予定の社債	280
仕掛販売用不動産	21,193	1年内返済予定の長期借入金	4,104
貯蔵品	3	未払金	511
前渡金	114	未払費用	24
前払費用	720	未払法人税等	962
その他	2,157	前受金	2,536
貸倒引当金	△15	預り金	470
固定資産	13,400	前受収益	35
有形固定資産	7,957	賞与引当金	115
建物	3,453	アフターサービス引当金	48
構築物	40	固定負債	16,430
工具、器具及び備品	66	社債	99
土地	4,397	長期借入金	16,273
無形固定資産	0	役員株式給付引当金	21
ソフトウェア	0	資産除去債務	2
投資その他の資産	5,442	その他	32
投資有価証券	28	負債合計	31,743
関係会社長期貸付金	4,900	純資産の部	
長期貸付金	1	株主資本	19,596
破産更正債権等	1	資本金	2,400
長期前払費用	9	利益剰余金	17,196
繰延税金資産	332	利益準備金	600
その他	172	その他利益剰余金	16,596
貸倒引当金	△3	繰越利益剰余金	16,596
資産合計	51,340	純資産合計	19,596
		負債純資産合計	51,340

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自：2020年4月1日 至：2021年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		47,715
売 上 原 価		37,743
売 上 総 利 益		9,971
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,907
営 業 利 益		4,064
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	0	
解 約 金 収 入	60	
関 係 会 社 貸 付 金 利 息	14	
受 取 手 数 料	1	
そ の 他	17	94
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	308	
社 債 利 息	2	
支 払 手 数 料	78	
そ の 他	10	400
経 常 利 益		3,757
特 別 損 失		
減 損 損 失	247	247
税 引 前 当 期 純 利 益		3,510
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,051	
法 人 税 等 調 整 額	34	1,085
当 期 純 利 益		2,424

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛販売用不動産

下げの方法）

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）・・・定額法

その他

・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物6～47年、構築物15～50年、工具、器具及び備品4～10年であります。

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

アフターサービス

引 当 金

分譲・販売した物件のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務の金額

担保に供している資産

販売用不動産	3,843	百万円
仕掛販売用不動産	13,887	百万円
建物	3,124	百万円
構築物	40	百万円
土地	4,044	百万円
合計	24,940	百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	804	百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,949	百万円
長期借入金	15,076	百万円
合計	18,829	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

402 百万円

3. 保証債務

金融機関からの借入に対する債務保証

株式会社フージャースアセットマネジメント	563	百万円
株式会社フージャースケアデザイン	350	百万円

4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債務	32	百万円
--------------	----	-----

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	たな卸資産評価損	112	百万円
	減損損失	80	百万円
	未払事業税	48	百万円
	賞与引当金	35	百万円
	減価償却超過額	29	百万円
	アフターサービス引当金	14	百万円
	その他	59	百万円
	繰延税金資産小計	380	百万円
	評価性引当額	△7	百万円
	繰延税金資産合計	373	百万円
繰延税金負債	既存建物除却損	29	百万円
	負債調整勘定	10	百万円
	その他	0	百万円
	繰延税金負債合計	40	百万円
繰延税金資産の純額		332	百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱フージャースホールディングス	被所有直接(100%)	経営管理等 役員の兼任 出向者の受入	資金の貸付	13,900	関係会社 長期貸付金	4,900
				資金の回収	9,000	—	—
				貸付利息	14	—	—
				債務保証の受入	3,433	—	—
				担保の提供	1,893	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱フージャースホールディングスへの貸付に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。

2 債務保証の受入については、当該会社による当社の借入金に対する連帯保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 担保提供については、金融機関の借入に対して担保の提供をしています。

4 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱フージャースアセットマネジメント	—	役員の兼任	債務保証	563	—	—

(注) 1 債務保証については、金融機関の借入に対して債務保証をしています。なお、保証料は受領しておりません。

2 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

62,101 円 22 銭

2. 1株当たり当期純利益

7,683 円 44 銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	(百万円)	2,424
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,424
普通株式の期中平均株式数	(株)	315,556